



場所を問わずに仕事をする  
「未来の働き方を支援」

# はじめに

ほぼ一夜にして、世界中のほとんどすべての組織がテレワークという働き方に移行する必要に迫られ、IT部門に大きな負担がかかりました。デバイス、インフラストラクチャ、ソフトウェアを迅速に構成して導入し、このような変化に対処し、ユーザーの高い期待に応える必要がありました。ユーザーは、どこからでも同じようにスムーズに自分の職務を遂行することを望みました。

このような変化は、組織が「場所を問わずに仕事をする」という考え方（「リモートファースト」の考え方とも呼ばれる）を受け入れるきっかけになりました。「場所を問わずに仕事をする」という考え方とは、組織がテレワークの従業員と場所に縛られた働き方の従業員を同じように扱うという考え方に移行することと定義されます。

- » この考え方により、従業員は、従来のオフィス環境にいる場合のように、あらゆる場所からシームレスに仕事を行うことができます。「場所を問わずに仕事をする」という考え方を採用することで、従業員と組織の双方が高い柔軟性を得ます。今やこの働き方は一般的になり、従業員の特権ではなく標準的な慣行と見なされるようになっていきます。

「場所を問わずに仕事をする」という考え方への移行はやや急で強制的なものでしたが、たいていは結果的に、非常に望ましいメリットを組織にもたらしています。導入が成功すれば、従業員の健康、生産性、効率性の向上が見られます。

最初は困難に思えるかもしれませんが、かつてはその場しのぎと誤解されていた状況に対して、組織が永続的なプロセスとソリューションを導入する好機が到来したのです。

- » この問題に取り組まなければ、テレワークとハイブリッドな働き方を促進する「リモートファースト」の文化を採用している組織に優秀な人材が流出してしまうリスクがあります。さらに、人材をプールしてリモートフレンドリーな組織になる機会も逸します。
- » 人材プールをフル活用するには、すべての職種が「リモートファースト」の文化を採用する必要がある一方で、従業員を働きやすくするための柔軟なルールと境界も必要です。

柔軟な働き方モデルによって、地域は採用の障壁ではなくなり、求人条件が公平になります。この柔軟性は、雇用主と従業員の両方にとってメリットがあります。人と場所に関する組織の選択肢も増えます。企業は、採用する人材のプールを大きくすることができます。従業員は、就職先の幅が広がり、標準以下の雇用主にしがみつく理由が格段に減少し、「場所を問わずに仕事をする」文化を持つライバルへの移籍がより簡単で魅力的なものになります。

スタッフの離職率が上昇する可能性は、組織に壊滅的な影響を与えるおそれがあります。前述の事項が現在はまだ離職の大きな推進要因でなくても、組織が「場所を問わずに仕事をする」という考え方を採用すれば、スタッフ離職率の低下という見返りを得る可能性が高くなります。



## 組織がハイブリッドワーク戦略を促進する方法とは

簡単ではありませんが、ハイブリッドなテレワークを可能にする適切なテクノロジーを採用することで、将来の働き方を強化できます。適切なテクノロジーは、柔軟な働き方モデルを導入し、成功を収めるために組織が必要とするツールとなります。

このホワイトペーパーでは、デル・テクノロジーズ、インテル、およびVMwareの委託による独立した調査に基づいて、世界中の組織にとってハイブリッドな働き方が何を意味し、従来のオフィス環境からの大きな変化についてIT導入決定者がどのように感じているかを調べています。



# 目次

5	主な調査結果
6	ハイブリッドな働き方の定義と導入
12	ハイブリッドな働き方 - 個人の視点
16	テクノロジーを通じてワークフォースを支援
19	「場所を問わずに仕事をする」という考え方
21	ハイブリッドな働き方のメリット
24	まとめ



# 重要な調査結果

目次

5

6

12

16

19

21

24

**21%** の組織がハイブリッドな働き方モデルをすでに導入し、100%利用している

**52%** のITDM（IT導入決定者）が現在、自分の勤務時間の半分以上をテレワークで働いている。63%は理想的な環境はテレワークであると考えている

**38%** のITDMが、オフィスに戻ると家族と過ごす時間が少なくなると懸念している

**50%** が、「リモートファースト」の考え方に対応した場合、組織のセキュリティを維持し、ITサポートをプロアクティブにリモートから提供できるか心配している(49%)と回答している

**86%** の組織が「リモートファースト」の考え方を採用する必要があると考えている

**96%** の組織がこの種の考え方を採用しようとしていて、そのうち14%はすでに採用している

**99%** ハイブリッドな働き方を実施した組織のうち、過去12か月間にテクノロジーに投資した割合

**56%** が、ハイブリッドな働き方を実施した組織のうち、働き方が柔軟になった結果、従業員の満足度と健康度が向上したと回答している

# ハイブリッドな働き方の定義と導入

デジタルトランスフォーメーションの加速と「場所を問わずに仕事をする」という考え方への移行を、多くの組織は驚きを持って受け止めました。ほとんどの組織は、これほど広く、長期間にわたるテレワークに対応する態勢を整えていませんでした。突然の変化により、組織の働く場所、時間、方法や、将来の働き方に関する文化が大きく変化しました。

多くの組織がこの変化に対して取っている方法は、「ハイブリッドな働き方」とも呼ばれています。この方法は、組織ごとに異なり、組織に合わせて調整されており、世界中の調査対象のIT導入決定者ごとに異なる意味を持ちます。

## ITDMが自ら語った「ハイブリッドな働き方」の定義

未来の従業員は、場所、状態、パターン、行動、働き方が絶えず変化するでしょう。

金融サービスおよび保険業界のITDM

ハイブリッドな働き方に対応するには文化の大きな変化が必要ですが、パンデミックで経験したように、正しい手順を実行すれば成功できます。

初等/中等教育機関のITDM

ハイブリッドな働き方とは、一方では場所をすべて共有、他方ではすべて分散、という両極の間でバランスを取ることを意味します。効果的なハイブリッドな働き方とは、目的に応じてコラボレーションを行う方法、場所、タイミングを複数の働き方の間で組み合わせるということです。

ITおよびテクノロジー業界のITDM

新型コロナウイルス感染症のパンデミック中には、テレワークや在宅勤務/自宅での学習が不可欠でした。ただし、誰にでも適するというわけではありませんでした。

ハイブリッドな働き方により、テレワーク社員/リモート学習者が組織文化の一部であり続け、つながりを持ち、目的意識を持つことができます。

高等教育機関のITDM

図1：「ハイブリッドな働き方」をご自身の言葉で定義してください。「ハイブリッドな働き方」/「ハイブリッドな学び方」をご自身の言葉で定義してください。 [2,000]



ハイブリッドな働き方の最適な定義についての意見は回答者間で分かれています。したがって、IT導入決定者間でハイブリッドな働き方の意味が分かれているという考えがさらに確かになります。

## IT導入決定者の理解に最も近いハイブリッドな働き方の定義はどれですか。

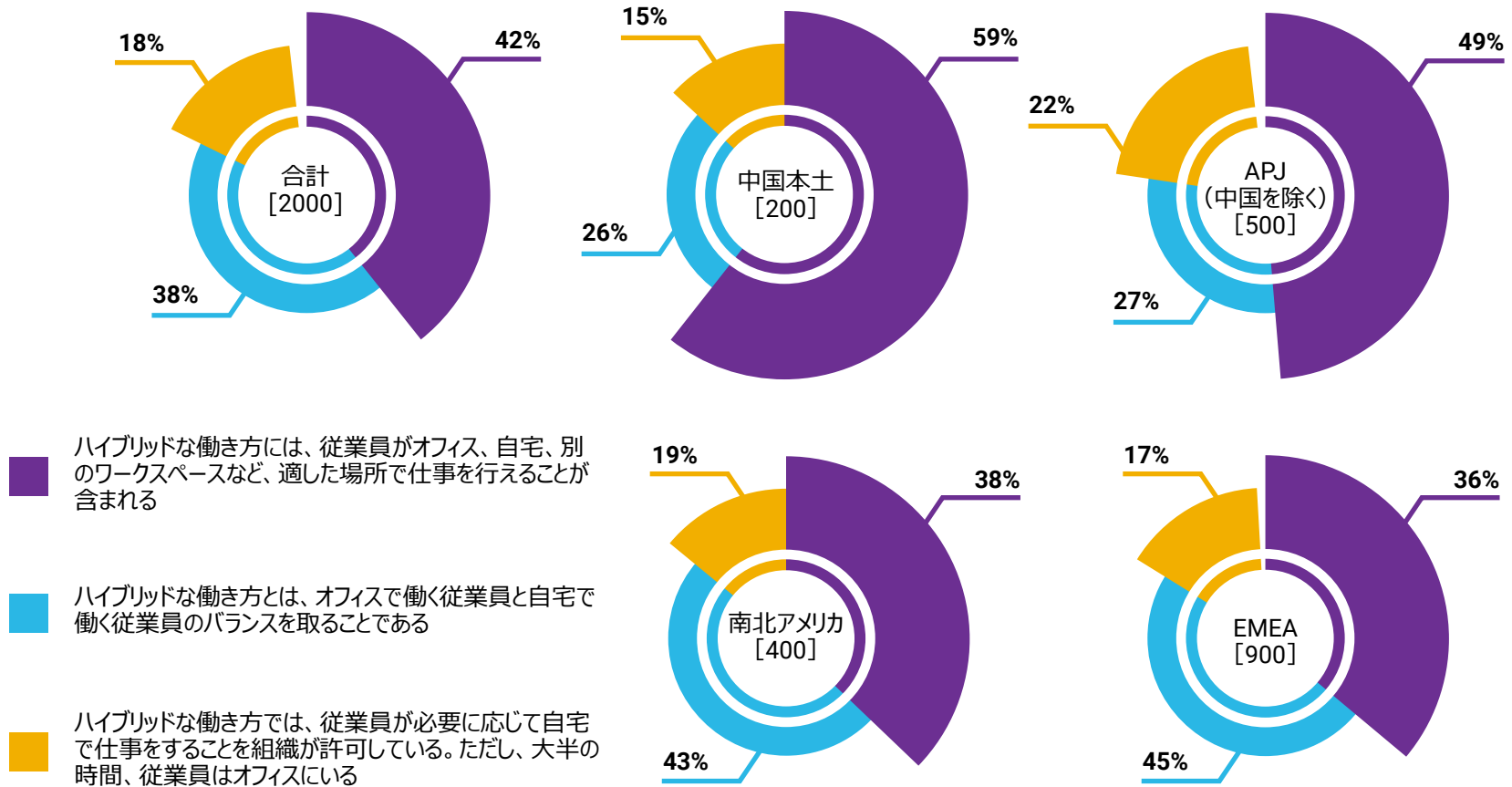


図2：ハイブリッドな働き方の理解に最も近いと思われる定義は、次のうちどれですか。[グラフの分母]、地域別に分割(Q2)

業界と規模が異なる組織にも、同じような違いが見られます。ハイブリッドな働き方が関係者全員にとって広い意味を持つならば、組織は広範囲な期待に応える準備を整えなければなりません。さもなければ、対応できた企業に負けるリスクがあります。

また組織は明らかに、ビジネスや従業員のニーズと期待の変化に応えるために、定義に合わせて自らを変革しています。

目次

5

6

12

16

19

21

24

### 組織によるハイブリッドな働き方モデルの採用

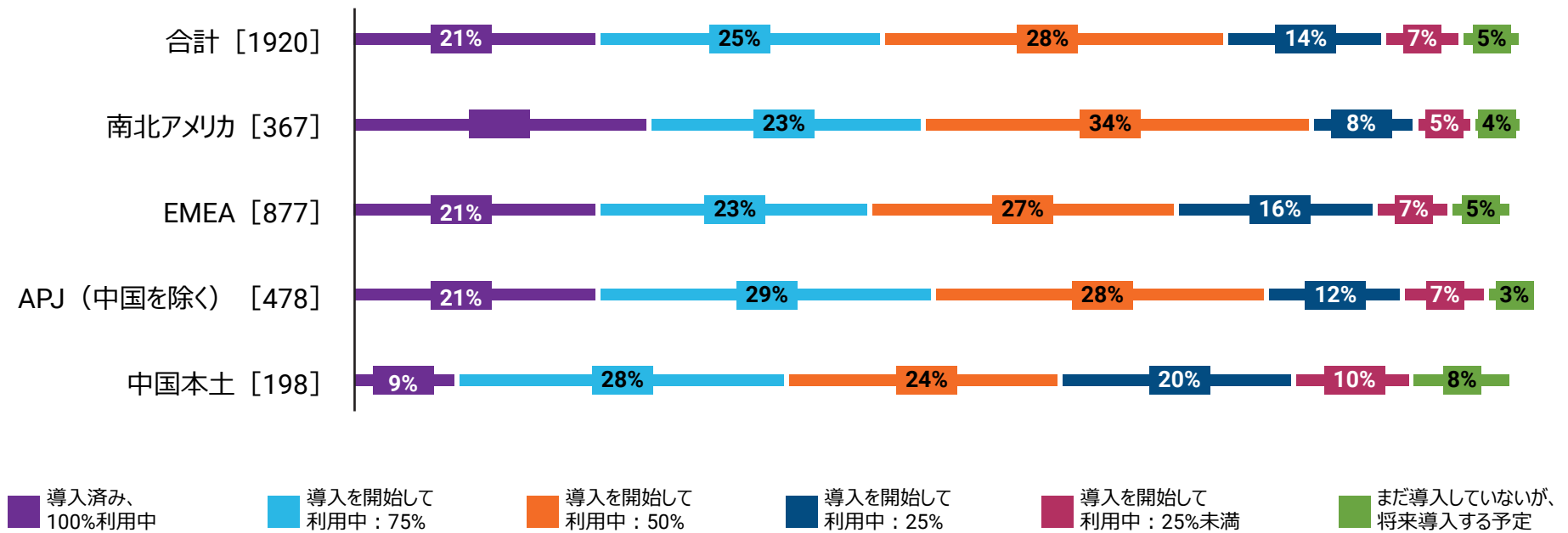


図3：現在の状況では、あなたの組織はどの程度ハイブリッドな働き方モデルを採用、または採用を計画していますか。  
 [グラフの分母]、少なくとも一部の従業員がオフィスとリモートの両方で働いている組織、地域別に分割(Q4)



現在ハイブリッドな働き方モデルを導入済みと答えた回答者が最も多いのは、政府機関(29%)、高等教育機関(24%)、金融サービスと保険(23%)です。大規模な組織（世界中に3,000人以上の従業員を抱える組織）では、小規模な組織よりもこのモデルを導入済みである率が高くなります。

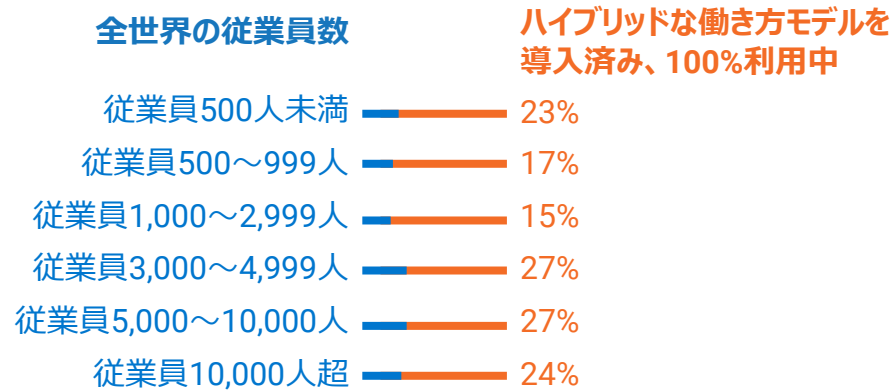


図4：ハイブリッドな働き方モデルを導入済みで、現在はそれを100%利用している回答者の組織の割合 [1,920]、少なくとも一部の従業員がオフィスとテレワークの両方で働いている組織、全世界の従業員数別に分割(Q4)

オフィスで働く従業員と在宅勤務の従業員のバランスを取ることがハイブリッドな働き方の定義だと回答した人(25%)は、他の2つの定義を回答した人よりも、このモデルを導入済みである率が高くなります。

### ハイブリッドな働き方モデルを導入済み、フル活用中の組織：ハイブリッドな働き方の理解に最も近い定義は、どれですか。

ハイブリッドな働き方とは、オフィスで働く従業員と自宅で働く従業員のバランスを取ることである

ハイブリッドな働き方には、従業員がオフィス、自宅、別のワークスペースなど、適した場所で仕事を行えることが含まれる

ハイブリッドな働き方では、従業員が必要に応じて自宅で仕事をするのを組織が許可している。ただし、大半の時間、従業員はオフィスにいる

ハイブリッドな働き方モデルを導入済み、100%利用中

25%

19%

16%

図5：ハイブリッドな働き方モデルを導入済みで、現在はそれを100%利用している組織の割合 [1,920]、少なくとも一部の従業員がオフィスとテレワークの両方で働いている組織、ハイブリッドな働き方の理解に最も近い定義別に分割(Q4)

ハイブリッドな働き方を「従業員が必要なときにだけ自宅で働く」と定義している組織は、ハイブリッドモデルの採用が遅れています。ただし、ハイブリッドな働き方の柔軟性向上が必要だと考えている場合は（図5を参照）、適切なテクノロジーの導入に時間がかかります。

組織のアプローチと進歩は異なっていますが、回答者が挙げるハイブリッドな働き方への移行における課題は共通しています。

目次

5

6

12

16

19

21

24

### ハイブリッドな働き方環境に移行するために、支援を必要とする領域はどれですか。

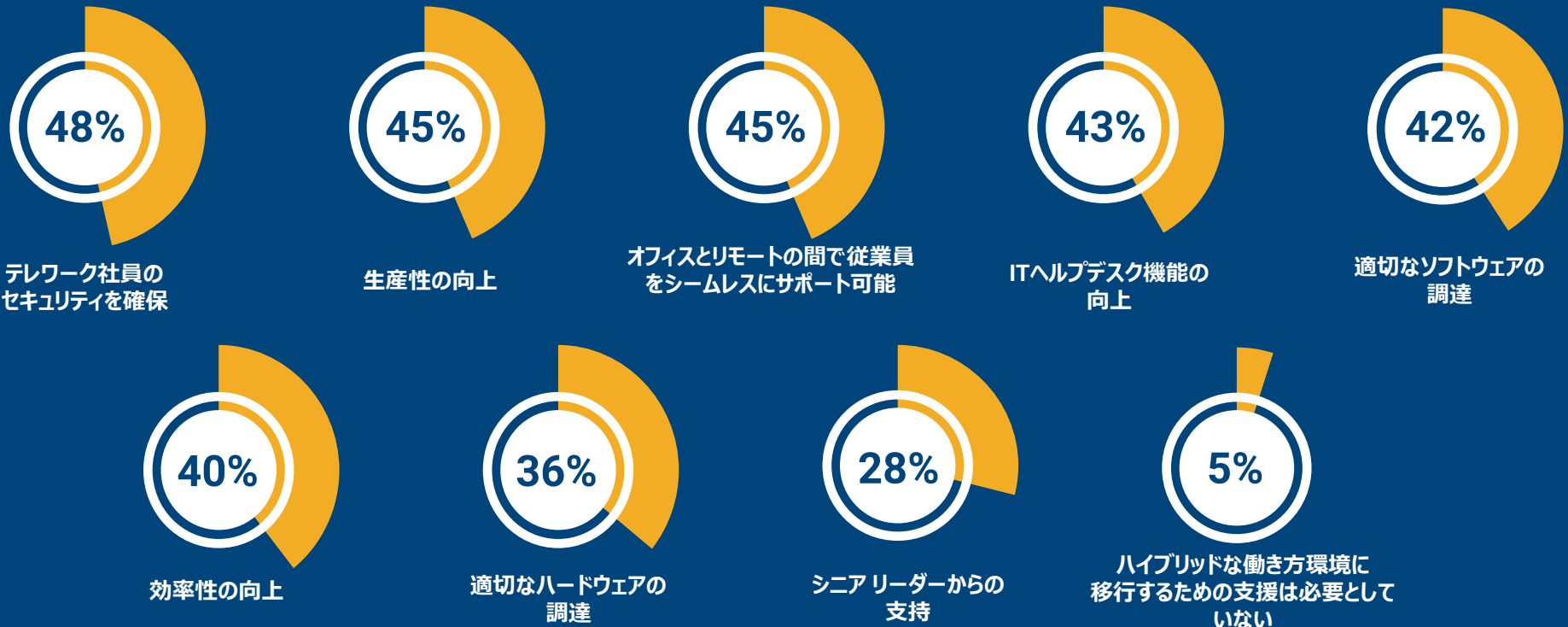


図6：あなたの組織がハイブリッドな働き方環境に移行するために支援が必要な領域があるとしたら、次のうちどれだと思いますか。[2,000] (Q14)



全世界の従業員が500人未満または10,000人を超える組織は、ハイブリッドな働き方環境への移行に支援が必要だと回答することが少ないです。小規模な組織は、移行のためにやるべきことが少なく、機敏かつ柔軟に行動する能力に優れています。大規模な組織は、変革を行うために資金を持っていることが多いと思われます。

### ハイブリッドな働き方環境に移行するための支援は必要としていない

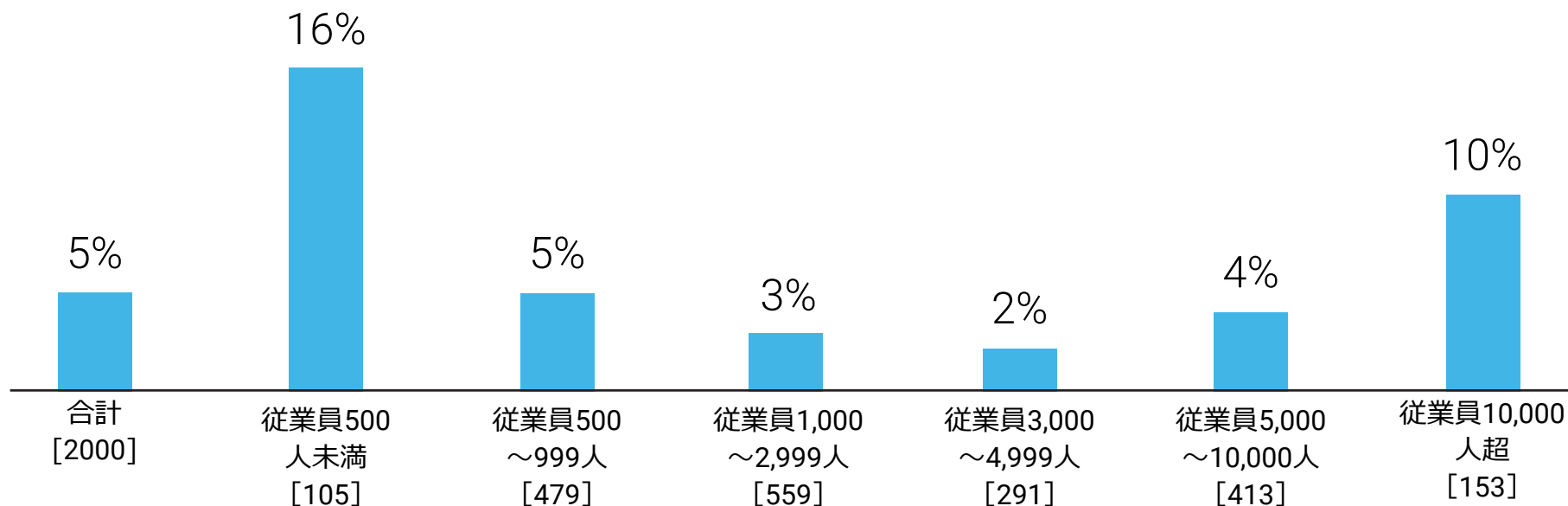


図7：ハイブリッドな職場への移行に支援が必要ないと答えた回答者の割合  
 [グラフの分母サイズ]、全世界の組織を従業員数別に分割(Q14)

組織が支援の必要性をあまり感じていなくても、図6に示す一般的な課題領域に対する支援は同様に必要としています。これらの課題は一般的なものであり、ハイブリッドな働き方環境の導入を成功させるためには今すぐ取り組む必要があります。「場所を問わずに仕事を」という考え方は根付いており、それに今すぐ時間と労力を投資すれば、組織の将来の働き方という形で実を結ぶこととなります。

# ハイブリッドな働き方 - 個人の視点

組織の多くと同様に、調査対象のIT導入決定者の大半も柔軟な働き方を望んでいます。「リモートファースト」の考え方に移行していることが、さらに明白になっています。

ハイブリッドな働き方環境に移行するために、支援を必要とする領域はどれですか。

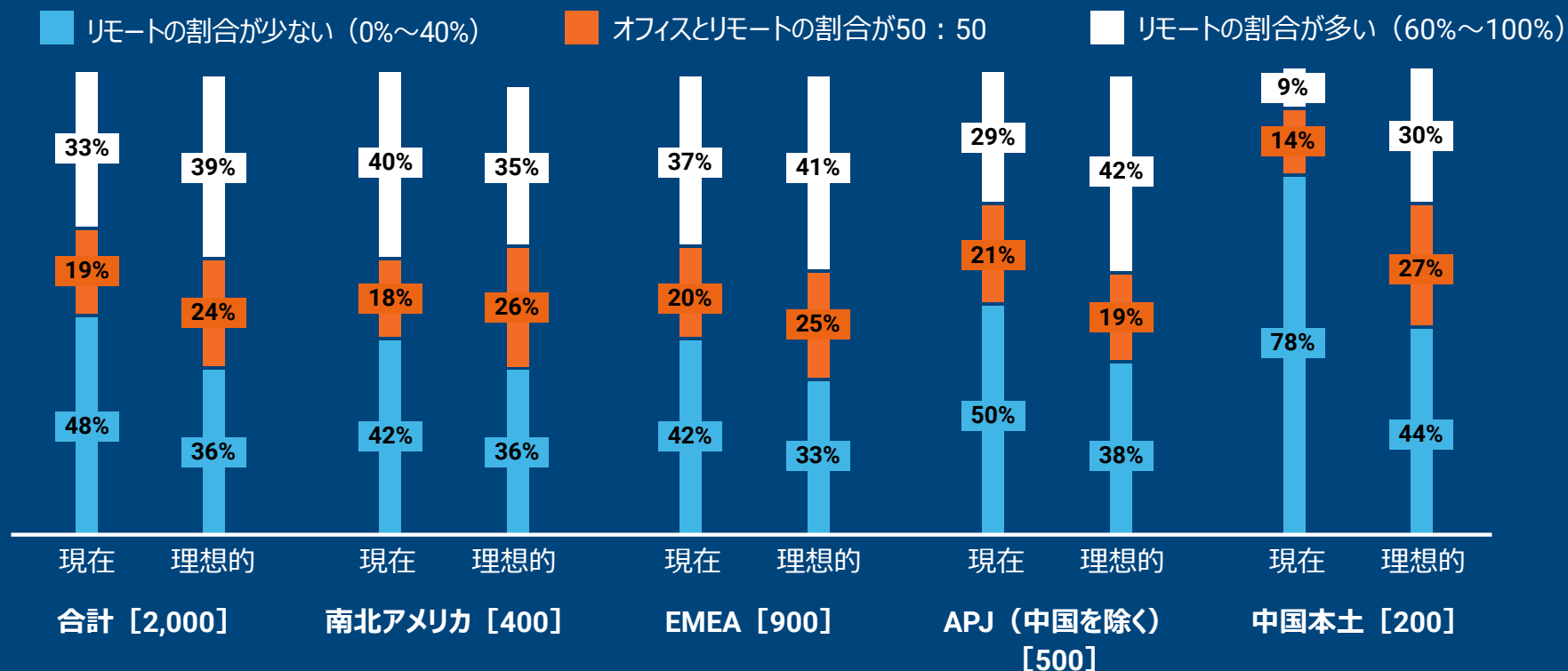


図8：現在、あなたのオフィスとテレワークの勤務時間はどのような比率になっていますか。また、理想的な比率はどうなりますか。[グラフの分母サイズ]、地域別に分割(Q20)

テレワークに関する現在の値と理想的な期待値の差は、特定の回答者グループの場合に顕著です。現在の中国本土では、4分の3以上においてテレワークが勤務時間の半分未満ですが、テレワークが勤務時間の50%以上を占めることを理想としています。中国本土の組織は現在までにハイブリッドな働き方モデルの導入が最も少ないのですが、この地域のITDMの期待は、勤務先の組織とは異なるようです。同じことは、世界中の小規模な組織（全世界の従業員500人未満）の回答者にも広く当てはまります。現在、3分の2以上(68%)がテレワークの勤務時間が半分未満です。世界の理想像では、この割合は38%に低下します。ただし、このグループはハイブリッドな働き方の導入を推進しています。



ライフサイエンス、製造、医療、通信  
業界のITDMの回答によると、現在と  
理想的な働き方の間には大きな差が  
あります。

リモートの割合が少ない  
(0~40%)

オフィスとリモートの割合が  
50 : 50

リモートの割合が多い  
(60~100%)

### IT導入決定者が求めているオフィスとテレワークの勤務時間比率

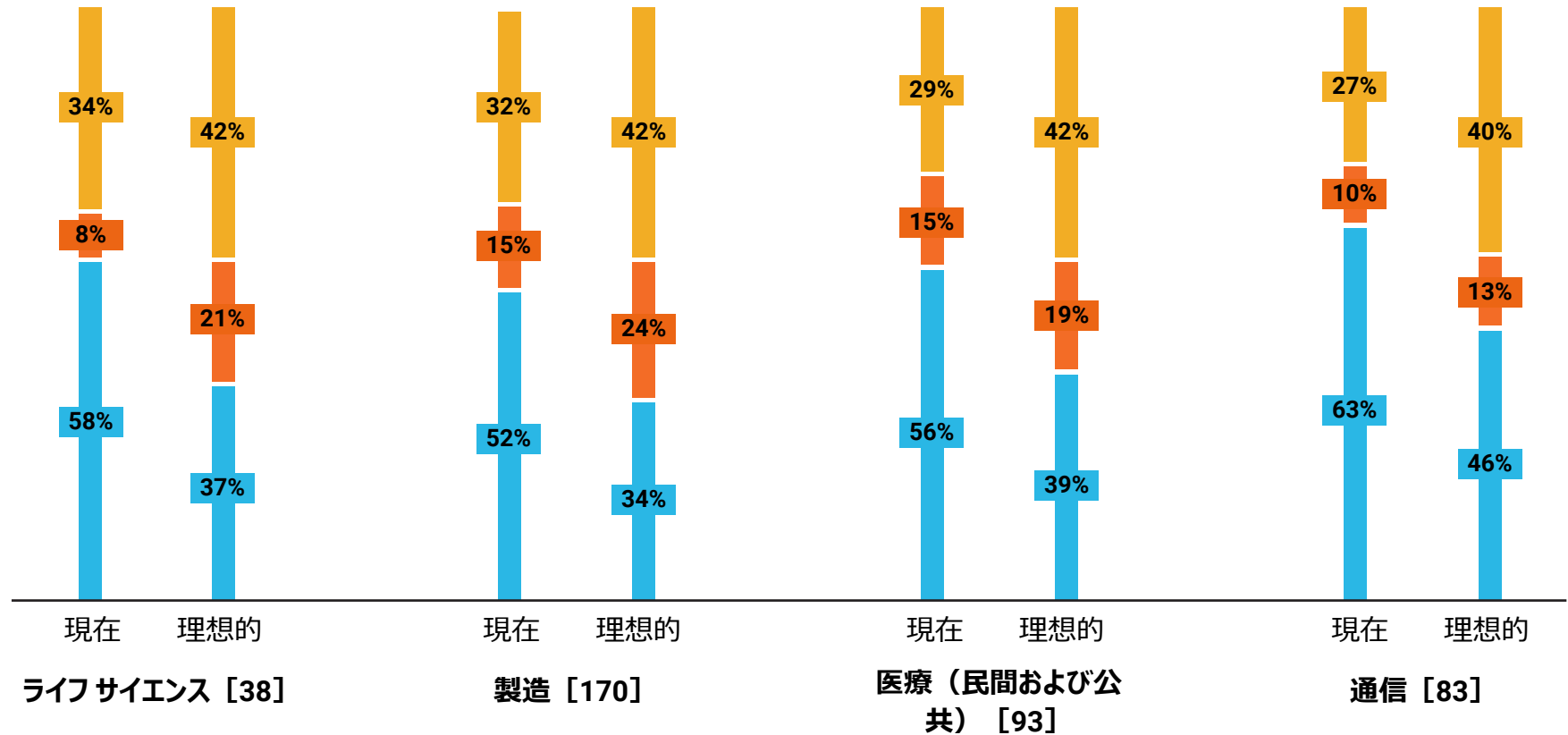


図9：現在、あなたのオフィスとテレワークの勤務時間はどのような比率になっていますか。また、理想的な比率はどうなりますか。[グラフの分母サイズ]、業界別に分割(Q20)

回答者が「場所を問わずに仕事をする」を求めている要因は、物理的なオフィスへの復  
帰を検討する際に回答者が持つ懸念にあると思われます。

## 物理的な勤務場所に戻ることに検討する際にITDMが抱く個人的な懸念

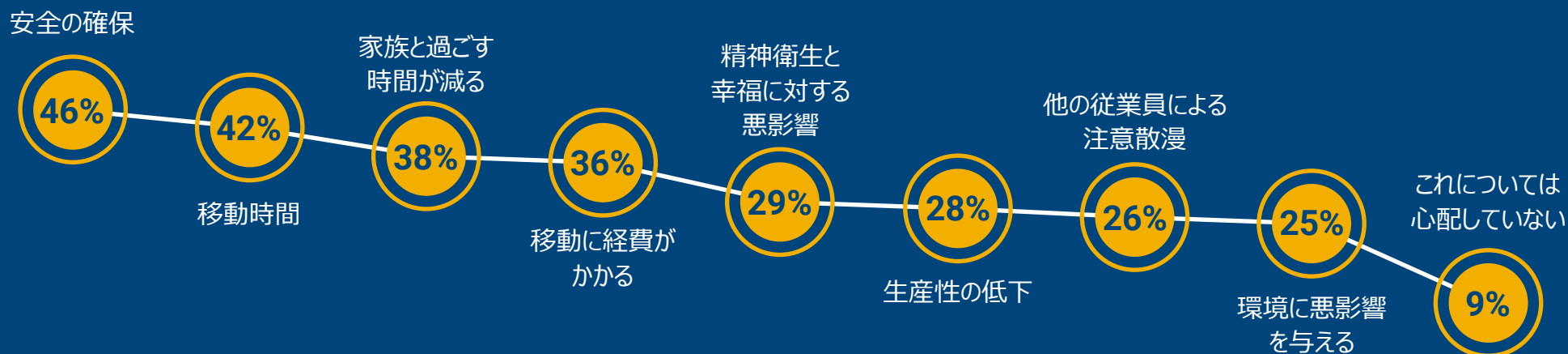


図10：物理的な勤務場所への復帰を検討する際に個人的に懸念していることは次のうちどれですか。[2,000] (Q19)

中国本土は、世界の平均と比較して、移動時間(27%)と移動にかかる費用(28%)を心配している回答者ははるかに少なくなっています。EMEAでは、物理オフィスに復帰することを心配する回答者が、APJよりもはるかに少なくなっています（EMEA 86%、APJ 93%、合計89%）。

業界を比較すると、心配している医療機関の回答者はほぼすべてについて最も多くなっています。医療を世界の平均と比較して最も顕著な差が現れているのは、次の項目です。

- » 移動時間（54%対42%）
- » 家族と過ごす時間の短縮（53%対38%）
- » 精神衛生と健康への悪影響（42%対29%）

安全を維持することは医療機関の回答者の約半数(49%)にとって重要な領域でしたが、回答者が最も多かったのは、高等教育機関(57%)でした。

こういった懸念事項は、回答者個人がどういった場合にテレワークの最大のメリットを得るかを明らかにします。

テレワークの最大の個人的なメリットは、健康と幸福です。

初等教育機関のITDM

働きすぎないように努力していても働きすぎてしまいがちですが、期日より前にすべての仕事を終わらせることができるというメリットがあります。日中に家族と過ごす時間を多く取るため、家族がまだ眠っている4時から仕事を始めます。

高等教育機関のITDM

テレワークにより、企業は社会経済、地理的、文化的背景が異なる人材を雇用し、さまざまな視点でダイバーシティとインクルージョンを受け入れることができます。採用が特定の場所に限定され、そこに住むことを望まない人がいたり、近くに住む余裕がない人がいたりした場合、こういったことは困難でしょう。

商業部門のITDM

テレワークでは、自分の都合の良い時間に仕事に取り掛かることができ、特定の時点で過度に負担がかかることはありません。さらに、オフィスと自宅を行き来する面倒な通勤から逃れて、エネルギーをかなり節約できます。

商業部門のITDM

回答者が柔軟な働き方環境と、それに伴う多くのメリットを重視していることは明らかです。「場所を問わずに仕事をする」ことで、生産性を維持し、さらに重要なこととして、幸せを維持できます。組織はこの目標をどうすれば達成できますか。

図11：テレワークを行う場合、個人的に最も大きなメリットは何だと思えますか。[2,000] (Q21)



# テクノロジーを通じてワークフォースを支援

テクノロジーは、現代の組織のバックボーンです。毎日テクノロジーを使用してすべてを運用しています。「場所を問わずに仕事をする」モデルに移行し続けることで、この依存関係は強くなります。

テクノロジーが必要とされていることは、去年のテクノロジーへの投資を確認すると明らかです。昨年テクノロジーに投資したのは、ハイブリッドモデルに取り組んでいる調査対象組織はほぼすべて(99%)ですが、取り組んでいない組織では93%でした。

目次

5

6

12

16

19

21

24

■ 合計 [2,000]   ■ ハイブリッドモデルに取り組んでいる [1861]   ■ ハイブリッドモデルに取り組んでいない [139]

## 過去1年間のテクノロジー投資

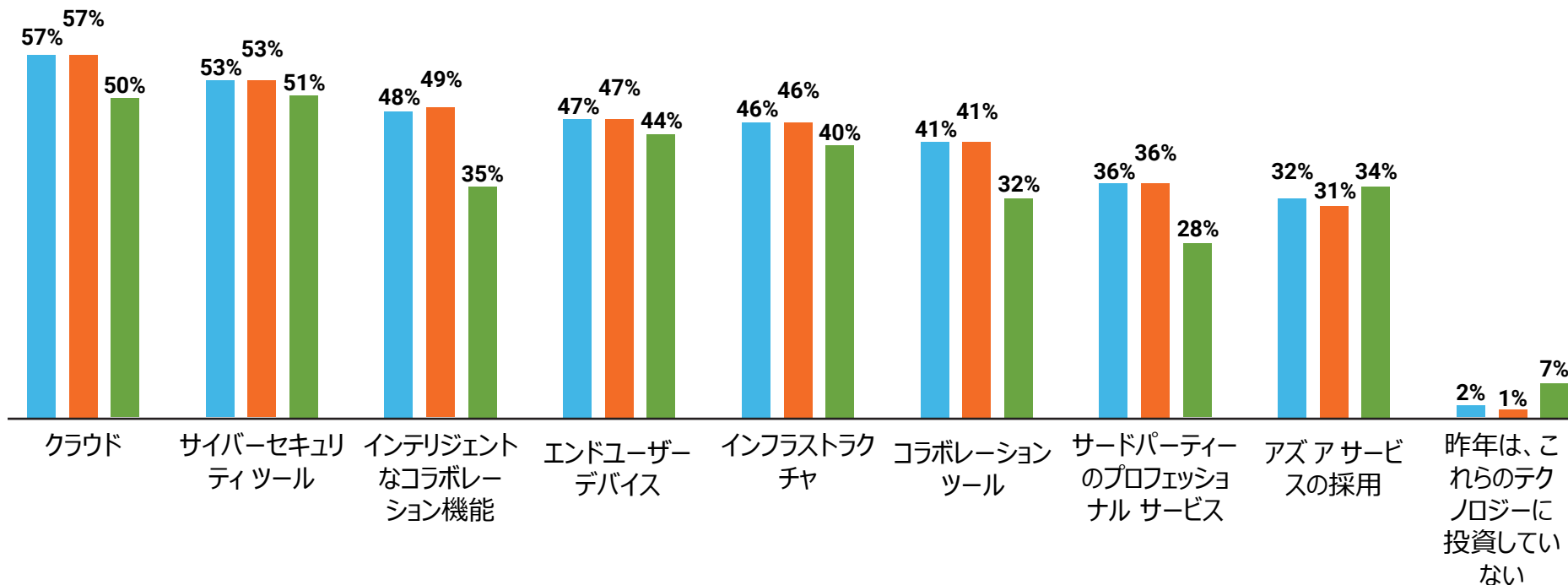


図12：あなたの組織が過去1年間で、投資を増やしたテクノロジーは、次のうちどれですか。  
[グラフの分母サイズ]、組織の現在の取り組みの状況別に分割(Q12)

組織が将来に目を向けると、従業員がテレワークを行っている場合は、ハイブリッドな働き方モデルをサポートするためにテクノロジーに継続的に投資します。

■ 合計 [1875]    ■ ハイブリッドモデルに取り組んでいる [1,810]    ■ ハイブリッドモデルに取り組んでいない [65]

### ハイブリッドな働き方環境/テレワークへの対応を目的とした、今後1年間のテクノロジーへの投資

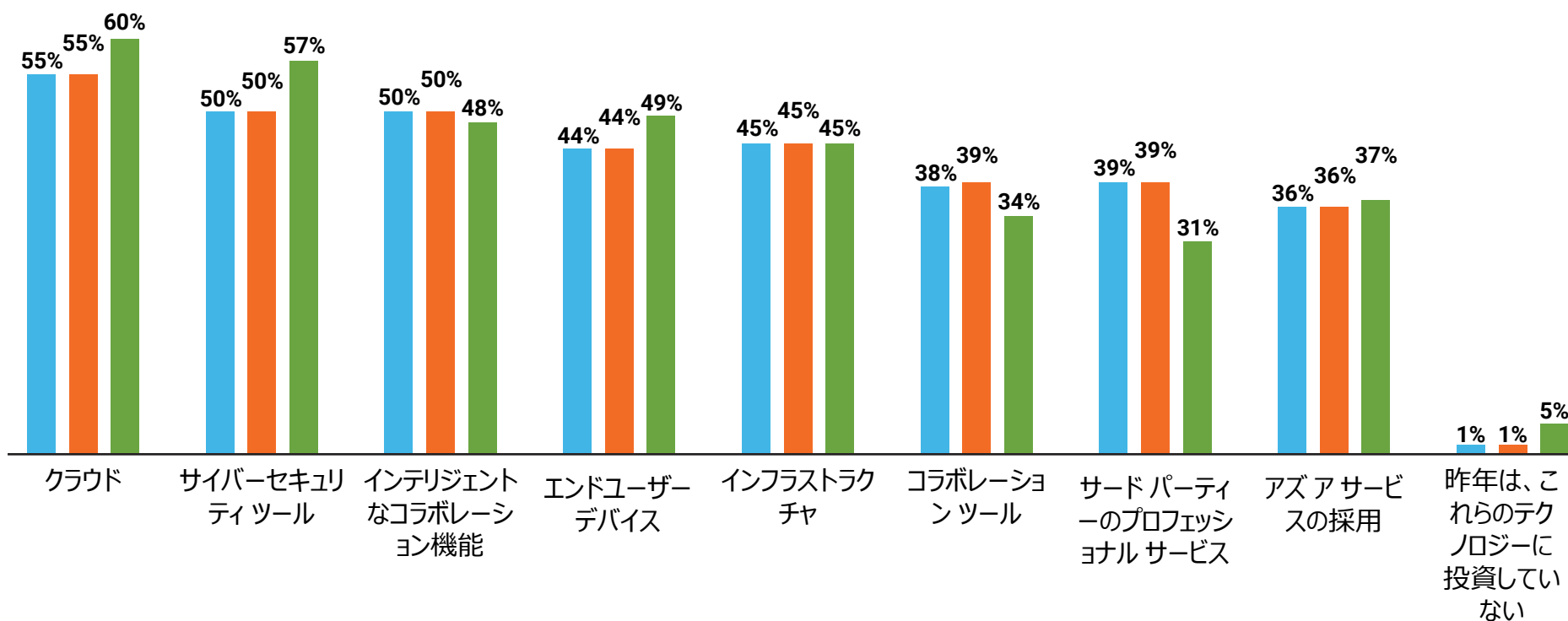


図13：ハイブリッドな働き方環境/テレワークをサポートするために、今後12か月間に投資を増やすテクノロジーは、次のうちどれですか。  
 [グラフの分母サイズ] 従業員の一部または全部がテレワークを行っている組織、組織の現在の取り組みの状況別に分割(Q13)

全体的な投資に関しては、クラウド(55%)とサイバーセキュリティ ツール(50%)が依然として上位に入りますが、これらに投資している割合が高いのは、ハイブリッドな環境で働いていない企業です。

### 今後12か月のクラウドおよびサイバーセキュリティ ツールへの投資

#### ハイブリッドな職場



クラウド



サイバーセキュリティ ツール

#### 従来職場



クラウド



サイバーセキュリティ ツール

図14：今後12か月間にクラウドやサイバーセキュリティ ツールに投資する回答者の割合 [2000]  
組織の現在の取り組みの状況別に分割(Q13)

一部の組織がオフィスに復帰するとしても、前述のテクノロジーはハイブリッド モデルで働く従業員専用というわけではありません。組織が全従業員に適切なテクノロジーを提供すると、「場所を問わずに仕事をする」考え方を採用する場合は特に、成果の向上を促進できます。従業員のテレワークを促進することは、調査対象の組織の5分の4以上(86%)が苦戦している領域ですが(Q15)、ほぼすべての組織にとって解決策はテクノロジーです。

組織は将来の従業員を支援するためにテクノロジーに目を向けていますが、「場所を問わずに仕事をする」という考え方を取り入れるでしょうか。



# 「場所を問わずに仕事をする」という考え方

目次

5

6

12

16

19

21

24

「場所を問わずに仕事をする」という考え方と姿勢により、どこで働くかに関係なく、従業員は同等の機会を得て、仕事をするために必要なアプリケーションとデータにアクセスできるようになります。いる場所は重要ではありません。使用するテクノロジーによって、従業員は「場所を問わずに仕事をする」機会を得られるのです。

IT導入決定者はこの考え方に共感しており、大多数(86%)は、すべての組織がこの方法を採用する必要があることに同意しています。同意者の割合は、組織の規模によって少し異なりますが、大まかに見ると世界の平均と同じです。

回答者のほぼ全員(96%)は、組織がこの種の考え方を採用しようとしていると回答し、14%がすでに採用していることを認めています(Q18)。さまざまな業界にこの考え方の採用が広がっており、高等教育機関はすでに採用しているところが最も多く(20%)、その後に僅差でライフサイエンス(18%)が続きます。初等/中等教育機関および医療業界は、「場所を問わずに仕事をする」というこの考え方をすでに採用している割合が最も低く、おそらくこれらの業界では、このような考え方はうまく機能しないことも示しています。

柔軟な働き方の考え方が正しいと強く信じられていることは明らかですが、ITDMの大半(95%)は、組織内でこのモデルに対応することに懸念を抱いています。

## 「リモートファースト」モデルの対応を検討する際のITDMの懸念事項

組織のセキュリティを

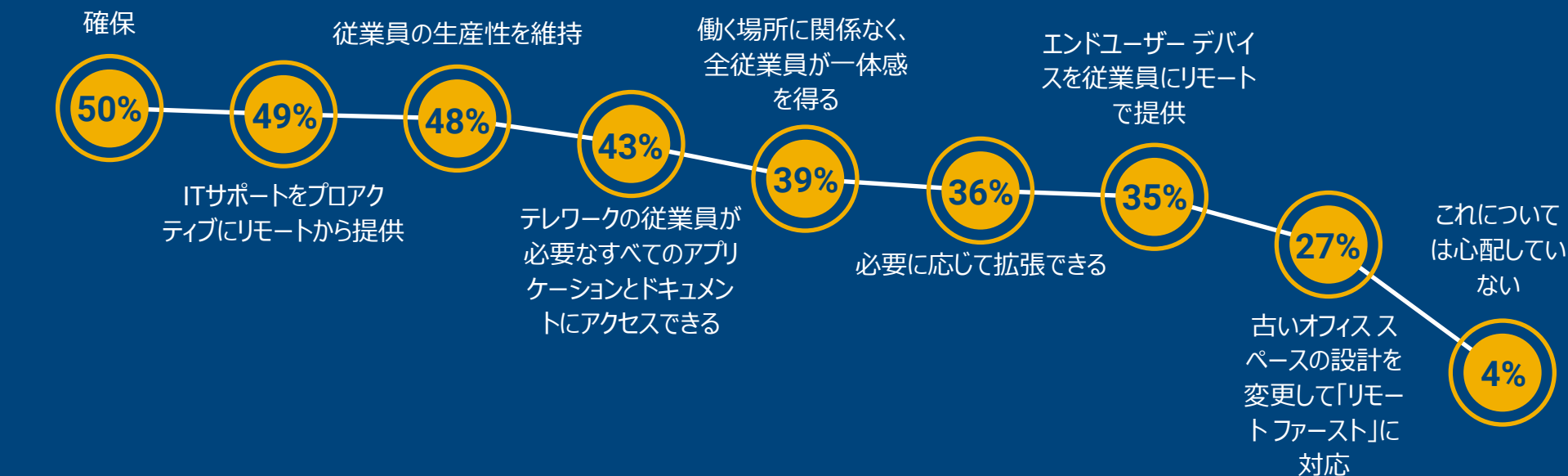


図15：組織内で「リモートファースト」モデルへの対応を検討する際に心配なのは、次のうちどれですか。[2000] (Q16)

規模や業界が異なる組織を比較しても、懸念事項は変わりません。組織の安全を確保すること、ITサポートをプロアクティブにリモートから提供することは、ほとんどの場合、最も重要な課題として際立っています。

これらの懸念の他に、組織が「場所を問わずに仕事をする」という考え方に移行するために改善が必要な領域もあります。テレワーク社員とオフィスワーカーの両方に対するコラボレーションツールの最適化(89%)、テレワーク社員とオフィスワーカーの両方のアプリケーションパフォーマンス

の最適化(88%)、働く場所に関係なくデータ/情報への同等のアクセスが可能(87%)などです。

「場所を問わずに仕事をする」という考え方を十分に支え、ビジネスがもたらすメリットを実現するには、組織がテクノロジーを活用する方法を変える必要があります。

# ハイブリッドな働き方のメリット

テクノロジー、ハイブリッドな働き方、関連する「場所を問わずに仕事をする」という考え方を活用することで、組織は大きなメリットを得ることができます。

## ハイブリッドな働き方モデルに移行するメリット

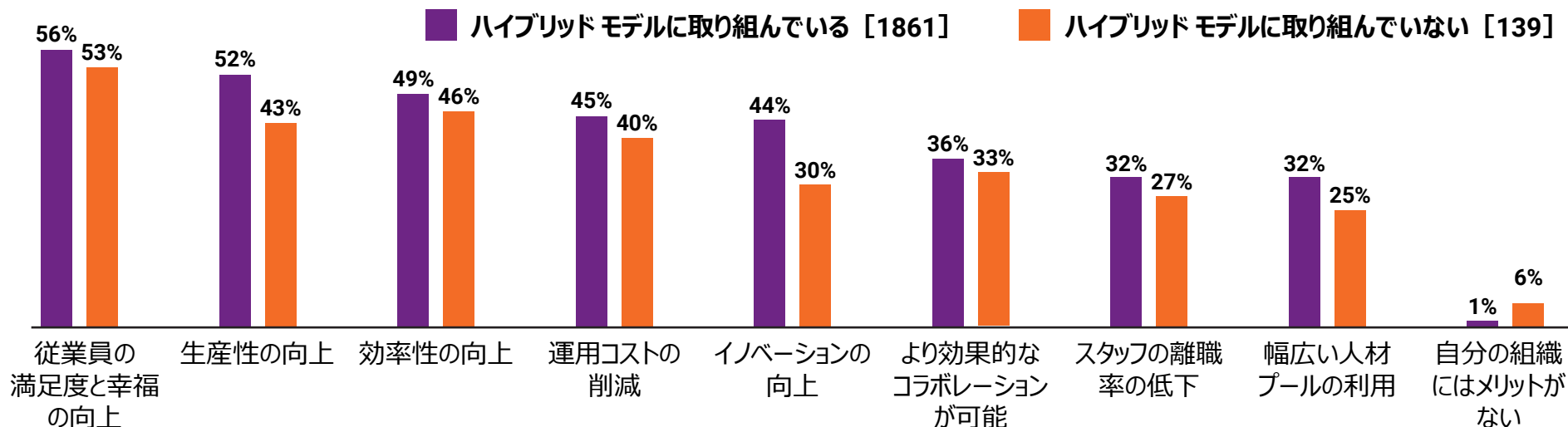


図16.あなたの組織がハイブリッドな働き方モデルに移行した場合にメリットがあると思えば、次のうちどれだと思いますか。  
[グラフの分母] 組織の現在の取り組みの状況別に分割(Q8)

すでにハイブリッドモデルで仕事をしている組織は、従業員の満足度と幸福の向上、生産性の向上、効率性の向上が実現したと回答しています。また、自分の組織にとってのメリットがまったくないと考える割合も低くなります。

組織が業務に適したテクノロジーを採用すると、メリットは増大します。たとえば、アズアサービスの採用に投資した組織は、コラボレーションの効果を高め（48%対36%）、イノベーションの向上（54%対43%）、生産性の向上（58%対52%）を達成する割合も高くなります。

アズアサービスモデルにより、組織はソフトウェア、インフラストラクチャ、PCを迅速かつ柔軟な方法で、そして最も重要なのは、大規模に実装することができます。これは、ビジネス継続性計画を検討する場合は特に、あらゆる組織にとって不可欠です。組織は、ほとんど気付かないまま、機能をスケールアップできます。つまり、機敏性と生産性の向上を継続できるということです。



実際、過去12か月間に生産性またはコラボレーションが向上した組織は、アズアサービステクノロジーに投資している割合が高くなっています。

34%

過去12か月間の生産性が向上

25%

過去12か月間の生産性が同等以下

35%

過去12か月間のコラボレーションが増加

25%

過去12か月間のコラボレーションが同等以下

図17：あなたの組織が過去1年間で、投資を増やしたテクノロジーは、次のうちどれですか。[2000] 過去12か月における生産性とコラボレーションの変化の状況別に分割(Q12)

アズアサービスモデルのメリットが、ハイブリッドな働き方の考え方を十分に支えていることは明らかです。その柔軟性により、組織は必要なリソースの規模をシームレスに変更でき、生産性とコラボレーションが良い影響を受けます。



調査対象組織の約4分の3では、生産性(72%)とコラボレーション(72%)が過去12か月間で増加しており、この傾向は今後12か月間続くと予想されます。

上向いた/上向き ■  
 同じ/横ばい ■  
 下向いた/下向き ■

### 組織における生産性とコラボレーションの変化

#### 生産性

#### コラボレーション

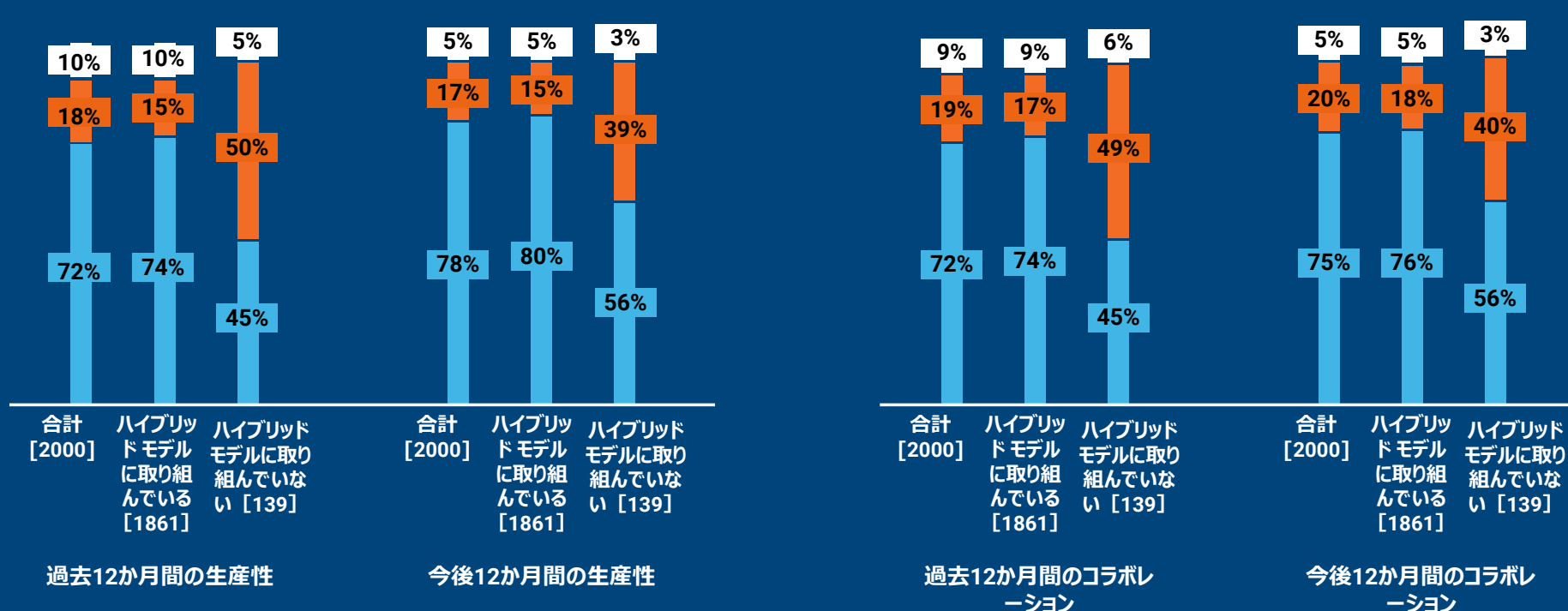


図18：過去12か月間で、組織の生産性とコラボレーションはどのように変化しましたか。/全体として、今後12か月間で生産性とコラボレーションが組織内でどのように変化すると予想していますか。[グラフの分母サイズ]、組織の現在の取り組みの状況別に分割、一部の回答の選択肢を省略 (Q10a/Q10b)

生産性が向上した組織は、インテリジェントなコラボレーション機能 (51%対39%)、サイバーセキュリティツール (56%対45%)、インフラストラクチャ (49%対39%) などの領域に投資する割合が高いようです(Q12)。同様に、コラボレーションが向上した組織が同じ領域に投資する割合も高くなっています。

組織がハイブリッドな働き方の採用を決定した経緯がどうであっても、適切なテクノロジーへの投資によって生産性とコラボレーションが向上し、それ自体が大きな成功となっています。

# まとめ

目次

5

デジタルトランスフォーメーションを推進する世界中の組織は、新しい働き方を認識するようになりました。「場所を問わずに仕事をする」ようになり、業務の方法が変化し、境界のないイノベーションとコラボレーションが可能になり、定着しています。

6

大半の組織にとって、従業員のサポート方法は様変わりし、無視することはできません。従業員は柔軟な働き方を特権とは考えなくなりました。今や、最高の人材を引き付けて維持するための期待される要件であり、競争上の優位性となっています。

ハイブリッドな働き方にどのような方法を取っていても、最新のテクノロジーを通じて従業員を支援することで、従業員の満足度と生産性の向上など、重要で具体的なメリットが得られます。

柔軟な働き方への取り組みは始まったばかりですが、柔軟性、安全性、応答性に優れたテクノロジーを使用してITへのアプローチを見直している組織は、競合他社をしのいで繁栄し、成功を収める態勢を整えています。

「場所を問わずに仕事をする」という考え方をうまく根付かせるには、テクノロジーを受け入れる必要があります。従業員が職務を果たすのに必要なデータ、アプリケーション、リソースにシームレスにアクセスできるようにすることは、働く場所に関係なく、ハイブリッドな働き方のあらゆる戦略の中核をなしていなければなりません。

12

16

19

21

24

# デル・テクノロジーズ、インテル、VMwareはどう貢献するか



お客様の組織がどのような状況にあったとしても、デル・テクノロジーズを支える専属チームはお客様を支援するために前進を続けます。さまざまな場所に分散した人材、アプリケーション、データのサポートに伴う複雑さを取り除くお手伝いをいたします。デル・テクノロジーズは、お客様の信頼できるテクノロジー パートナーとして、あらゆるものに対応できるデジタル ワークスペースを実現し、最高の体験を提供するお手伝いをいたします。



デル・テクノロジーズとインテルはオンプレミス、パブリック クラウド、エッジにおいて連携して、さまざまなワークロードに最適なパフォーマンスを確保します。インテルのデータ中心のポートフォリオは、数十年にわたるアプリケーション最適化の実績に基づいて構築されており、お客様のビジネスを迅速化し、より多くのデータを保存し、エッジからクラウドまですべてを処理できるように設計されています。



VMwareとデル・テクノロジーズが連携し、共通のお客様に固有の価値を提供する方法をご紹介します。統合されたプラットフォームとソリューションが、グローバルな規模とお客様との緊密な連携により、デジタル トランスフォーメーションへの取り組みを加速させます。VMwareの革新的なアプリケーション モダナイゼーション、マルチ クラウド、Anywhere Workspaceソフトウェアは、エンドポイントからクラウドまでにわたるデル・テクノロジーズの幅広いITポートフォリオと連携して、お客様が安全で一貫性のある運用を実現し、タイム トゥ バリューを短縮できるようにお手伝いいたします。

[詳細はこちら](#)

## 調査について

デル・テクノロジーズは、独立系市場調査機関であるVanson Bourneに委託し、組織内におけるハイブリッドな働き方の状態に関する調査を実施しました。この調査では、2021年5月と6月に、すべての公的機関と民間部門（金融サービスと教育機関に重点を置きました）で従業員100人以上の組織の2,000人のITDMを対象に調査しました。すべての聞き取り調査は、厳格な複数レベルの審査プロセスを経た適切な候補者のみに対して実施しました。